

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社4社及び持分法適用関連会社2社で構成（平成25年3月31日現在）され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務など金融サービスに係る事業を行っています。

当行グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

■銀行業

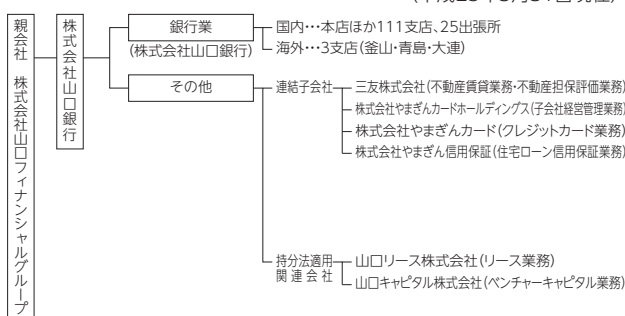
当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行い、当行グループの中核事業と位置付けております。

■その他

クレジットカード業務、リース業務のほか、信用保証業務、ベンチャーキャピタル業務などの事業に取り組んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

（平成25年3月31日現在）



業績等の概要

■業績

<金融経済環境>

当期におけるわが国経済は、世界経済の減速等に伴い、第2四半期以降に足踏み状態から弱めの動きに転じました。この間、生産活動は、アジア向け輸出の弱含み、自動車の生産調整等から、一部で水準が低下しました。しかし、期末にかけて、円安へのシフト等による輸出環境の改善に加え、各種経済対策への期待感等によって消費マインドが上向いたこともあり、国内景気は総じて持ち直しの動きがみられる状況となりました。

こうした中で、地元地域経済も第4四半期に回復の兆しが窺える状況となりました。生産活動は、化学や輸送用機械の稼働率が高まるなど、全体でも持ち直しの動きとなり、住宅建築も底堅く推移しました。但し、当期中には、大規模な工場撤退・再編が相次いで実施、発表され、これらの雇用面等への影響も懸念される状況となりました。

一方、金融業界においては、新しい自己資本比率規制や国際会計基準など、大きく変化するルール・制度への対応が重要な課題となっております。こうした中で、地域金融機関は、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

<当行グループの業績>

このような金融経済環境の中、当行グループはお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展に努めてまいりました。

連結経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金など資金運用収益の減少を主因として、833億55百万円となりました。一方、連結経常費用は、営業経費や与信費用の減少を主因として、560億94百万円となりました。

この結果、連結経常利益は272億60百万円となり、連結当期純利益は169億49百万円となりました。

また、当期における連結ベースの資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、金利が低水準で推移する中、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進められた結果、前期末比2,076億円増加して4兆5,806億円となり、譲渡性預金と合わせますと前期末比659億円増加して4兆9,144億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、前期末比170億円増加して3兆2,256億円となりました。

有価証券は、市場動向に配慮し国債や社債などの国内債を中心として運用し、前期末比1,123億円増加して1兆3,688億円となりました。

総資産の期末残高は、前期末比1,279億円増加して5兆4,374億円となりました。

連結総自己資本比率（国際統一基準）は、14.64%となりました。また、連結Tier1比率は13.23%、連結普通株式等Tier1比率は13.23%となりました。

<当行の業績>

連結決算の大部分を占める当行単体の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金など資金運用収益の減少を主因として、818億7百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費や与信費用の減少を主因として、552億40百万円となりました。この結果、経常利益は265億67百万円となり、当期純利益は167億12百万円となりました。

単体総自己資本比率（国際統一基準）は、14.38%となりました。また、単体Tier1比率は13.00%、単体普通株式等Tier1比率は13.00%となりました。

リスク管理債権の状況（連結）

■ リスク管理債権額

（単位：百万円）

区分	平成24年3月期	平成25年3月期
破綻先債権	7,412	7,759
延滞債権	57,725	52,931
3カ月以上延滞債権	731	583
貸出条件緩和債権	6,411	15,816
合計	72,282	77,091

※1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

主な経営指標の推移

■ 連結

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
連結経常収益	119,443	106,435	105,342	91,742	83,355
連結経常利益	14,664	26,632	27,178	27,091	27,260
連結当期純利益	11,283	16,675	15,965	14,098	16,949
連結包括利益	-	-	9,171	19,022	31,193
連結純資産額	316,592	344,397	349,568	289,171	318,184
連結総資産額	5,094,895	5,687,341	5,738,044	5,309,536	5,437,491
1株当たり純資産額	1,575円25銭	1,713円51銭	1,738円19銭	1,435円16銭	1,579円25銭
1株当たり当期純利益金額	56円42銭	83円38銭	79円83銭	70円49銭	84円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-	-	-	-
連結自己資本比率（国際統一基準）	10.64%	11.56%	12.86%	13.03%	-
連結総自己資本比率（国際統一基準）	-	-	-	-	14.64%
連結Tier1比率（国際統一基準）	-	-	-	-	13.23%
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	-	-	-	-	13.23%

※平成25年3月期より、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率を、新しい自己資本比率規制（バーゼル3）に基づき算出しております。また、平成24年度中間期より、信用リスク・アセットの算出手法を、標準的手法から基礎的内部格付手法に変更しております。

■ 単体

(単位：億円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
預金残高	43,738	47,472	48,354	43,755	45,832
貸出金残高	36,593	38,328	38,531	32,081	32,253
有価証券残高	9,030	11,111	12,050	12,527	13,688
純資産額	3,118	3,389	3,455	2,847	3,133
総資産額	50,858	56,783	57,292	53,006	54,316
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株
従業員数	2,432人	2,421人	2,349人	1,912人	1,845人
単体自己資本比率（国際統一基準）	10.52%	11.43%	12.77%	12.89%	-
単体総自己資本比率（国際統一基準）	-	-	-	-	14.38%
単体Tier1比率（国際統一基準）	-	-	-	-	13.00%
単体普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	-	-	-	-	13.00%

※平成25年3月期より、単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率を、新しい自己資本比率規制（バーゼル3）に基づき算出しております。また、平成24年度中間期より、信用リスク・アセットの算出手法を、標準的手法から基礎的内部格付手法に変更しております。

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
経常収益	117,440	104,758	105,560	90,099	81,807
業務純益	19,534	36,233	32,004	29,532	27,171
経常利益	14,293	25,960	28,343	26,294	26,567
当期純利益	11,210	16,208	17,632	13,863	16,712

(単位：円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
1株当たり純資産額	1,559.03	1,694.90	1,727.92	1,423.67	1,566.53
1株当たり当期純利益金額	56.05	81.04	88.16	69.32	83.56
1株当たり配当額	27.60	19.00	14.92	60.60	11.98
(中間配当額)	(13.00)	(9.00)	(10.00)	(6.05)	(6.00)
配当性向	49.2%	23.4%	16.9%	87.4%	14.3%

財務諸表（連結）

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		平成24年3月期	平成25年3月期
資産の部	現金預け金	149,191	118,929
	コールローン及び買入手形	437,597	503,996
	買入金銭債権	6,826	6,949
	特定取引資産	5,582	8,123
	金銭の信託	70,998	53,688
	有価証券	1,256,486	1,368,865
	貸出金	3,208,572	3,225,636
	外国為替	6,316	7,457
	その他資産	112,215	95,734
	有形固定資産	49,855	49,388
	建物	11,993	11,677
	土地	34,138	34,070
	リース資産	580	430
	建設仮勘定	-	40
	その他の有形固定資産	3,142	3,168
	無形固定資産	13,956	10,691
	ソフトウェア	13,192	10,137
	リース資産	118	84
	その他の無形固定資産	645	468
	繰延税金資産	7,076	-
支払承諾見返	26,683	26,572	
貸倒引当金	△41,824	△38,542	
資産の部合計	5,309,536	5,437,491	

(単位：百万円)

		平成24年3月期	平成25年3月期	
負債の部	預金	4,373,035	4,580,642	
	譲渡性預金	475,504	333,824	
	コールマネー及び売渡手形	31,681	53,378	
	債券貸借取引受入担保金	1,645	3,082	
	特定取引負債	2,260	3,187	
	借入金	10,549	11,232	
	外国為替	1,524	2,157	
	その他負債	85,769	91,312	
	賞与引当金	1,580	1,483	
	退職給付引当金	89	74	
	役員退職慰労引当金	6	8	
	利息返還損失引当金	59	70	
	睡眠預金払戻損失引当金	1,003	805	
	ポイント引当金	77	75	
	繰延税金負債	-	2,515	
	再評価に係る繰延税金負債	8,892	8,883	
	支払承諾	26,683	26,572	
	負債の部合計	5,020,365	5,119,307	
	純資産の部	資本金	10,005	10,005
		資本剰余金	380	380
利益剰余金		248,609	263,397	
株主資本合計		258,995	273,783	
その他有価証券評価差額金		12,353	26,455	
繰延ヘッジ損益		△390	△445	
土地再評価差額金		16,073	16,055	
その他の包括利益累計額合計		28,036	42,065	
少数株主持分		2,139	2,334	
純資産の部合計		289,171	318,184	
負債及び純資産の部合計	5,309,536	5,437,491		

■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
経常収益	91,742	83,355
資金運用収益	66,163	56,654
貸出金利息	51,822	44,151
有価証券利息配当金	13,090	11,470
コールローン利息及び買入手形利息	797	631
預け金利息	337	299
その他の受入利息	115	100
信託報酬	0	0
役員取引等収益	12,074	11,840
特定取引収益	62	41
その他業務収益	9,041	10,563
その他経常収益	4,399	4,254
持分法による投資利益	4	25
その他の経常収益	4,395	4,229
経常費用	64,651	56,094
資金調達費用	6,783	5,554
預金利息	5,478	4,240
譲渡性預金利息	684	613
コールマネー利息及び売渡手形利息	262	353
売現先利息	0	-
債券貸借取引支払利息	39	6
借入金利息	149	159
その他の支払利息	169	182
役員取引等費用	3,955	3,778
特定取引費用	250	23
その他業務費用	2,582	1,518
営業経費	46,939	42,182
その他経常費用	4,140	3,037
貸倒引当金繰入額	2,088	-
その他の経常費用	2,051	3,037
経常利益	27,091	27,260
特別利益	114	5
固定資産処分益	114	5
特別損失	576	70
固定資産処分損	88	70
減損損失	488	-
税金等調整前当期純利益	26,629	27,195
法人税、住民税及び事業税	7,722	8,177
法人税等調整額	4,600	1,871
法人税等合計	12,322	10,049
少数株主損益調整前当期純利益	14,306	17,146
少数株主利益	208	196
当期純利益	14,098	16,949

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
少数株主損益調整前当期純利益	14,306	17,146
その他の包括利益	4,715	14,047
その他有価証券評価差額金	3,599	14,093
繰延ヘッジ損益	△156	△55
土地再評価差額金	1,269	-
持分法適用会社に対する持分相当額	4	8
包括利益	19,022	31,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,813	30,997
少数株主に係る包括利益	208	196

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,005	10,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,005	10,005
資本剰余金		
当期首残高	380	380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	380	380
利益剰余金		
当期首残高	305,737	248,609
当期変動額		
剰余金の配当	△12,124	△2,180
当期純利益	14,098	16,949
土地再評価差額金の取崩	271	17
連結子会社減少による増加高	6	-
分割型の会社分割による減少	△59,379	-
当期変動額合計	△57,128	14,787
当期末残高	248,609	263,397
株主資本合計		
当期首残高	316,123	258,995
当期変動額		
剰余金の配当	△12,124	△2,180
当期純利益	14,098	16,949
土地再評価差額金の取崩	271	17
連結子会社減少による増加高	6	-
分割型の会社分割による減少	△59,379	-
当期変動額合計	△57,128	14,787
当期末残高	258,995	273,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,868	12,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,484	14,102
当期変動額合計	2,484	14,102
当期末残高	12,353	26,455

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△233	△390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△156	△55
当期変動額合計	△156	△55
当期末残高	△390	△445
土地再評価差額金		
当期首残高	21,878	16,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,805	△17
当期変動額合計	△5,805	△17
当期末残高	16,073	16,055
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,513	28,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,477	14,029
当期変動額合計	△3,477	14,029
当期末残高	28,036	42,065
少数株主持分		
当期首残高	1,931	2,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	207	195
当期変動額合計	207	195
当期末残高	2,139	2,334
純資産合計		
当期首残高	349,568	289,171
当期変動額		
剰余金の配当	△12,124	△2,180
当期純利益	14,098	16,949
土地再評価差額金の取崩	271	17
連結子会社減少による増加高	6	-
分割型の会社分割による減少	△59,379	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,269	14,225
当期変動額合計	△60,397	29,012
当期末残高	289,171	318,184

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,629	27,195
減価償却費	5,632	5,813
減損損失	488	—
貸倒引当金の増減 (△)	△4,585	△3,281
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	△96
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4	△15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△550	2
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△52	10
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△90	△198
ポイント引当金の増減 (△)	25	△2
資金運用収益	△66,163	△56,654
資金調達費用	6,783	5,554
有価証券関係損益 (△)	△6,378	△7,066
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△1,107	△522
為替差損益 (△は益)	2,020	△4,424
固定資産処分損益 (△は益)	△25	65
特定取引資産の純増 (△) 減	△732	△2,541
特定取引負債の純増減 (△)	418	926
貸出金の純増 (△) 減	△69,452	△17,063
預金の純増減 (△)	126,831	207,607
譲渡性預金の純増減 (△)	110,519	△141,680
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	618	682
コールローン等の純増 (△) 減	△214,021	△66,520
コールマネー等の純増減 (△)	77,048	21,697
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△21,430	△764
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△8,281	1,437
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	396	△1,140
外国為替 (負債) の純増減 (△)	1,192	633
資金運用による収入	67,709	58,249
資金調達による支出	△11,837	△5,234
その他	△17,742	4,794
小計	3,758	27,434
法人税等の支払額	△10,151	△6,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,392	20,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,586,333	△3,341,599
有価証券の売却による収入	3,606,977	3,236,643
有価証券の償還による収入	27,393	39,838
金銭の信託の減少による収入	163	17,799
有形固定資産の取得による支出	△1,119	△1,226
有形固定資産の売却による収入	64	79
無形固定資産の取得による支出	△2,827	△919
無形固定資産の売却による収入	721	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,038	△49,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△12,094	△2,180
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,094	△2,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,550	△31,027
現金及び現金同等物の期首残高	99,034	117,685
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△7,898	—
現金及び現金同等物の期末残高	117,685	86,658

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社

会社名

三友株式会社
株式会社やまぎんカードホールディングス
株式会社やまぎんカード
株式会社やまぎん信用保証

- (2) 非連結子会社 4社

主要な会社名

山口キャピタル第2号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 2社

会社名

山口リース株式会社
山口キャピタル株式会社

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社

主要な会社名

山口キャピタル第2号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 4社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等（株式は連結決算期末月1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）及び連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年
その他 3年～15年

連結子会社の有形固定資産については、税法基準に基づき、主として定率法により償却しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12百万円増加しております。

- ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法によっております。

- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号平成18年10月13日）を踏まえ、過去の返還状況等を勘案した必要額を計上しております。

- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

(12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

当行は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

追加情報

(連結納税制度の導入)

当行及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 876百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に26,991百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,759百万円、延滞債権額は52,931百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は583百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,816百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は77,091百万円であります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、22,399百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	117,998百万円
担保資産に対応する債務	
預金	8,457百万円
債券貸借取引受入担保金	3,082百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引、信託事務及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券52,163百万円及びその他資産1,177百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金317百万円が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は465,093百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが430,802百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当事があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- | | |
|---|-----------|
| 11. 有形固定資産の減価償却累計額 | 43,011百万円 |
| 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 | 2,588百万円 |
| 13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は400百万円であります。 | |
| 14. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。 | |
| 15. 当連結会計年度末の退職給付債務等は次のとおりであります。 | |

退職給付債務	△30,639百万円
年金資産（時価）	40,778
未積立退職給付債務	10,139
未認識数理計算上の差異	7,050
連結貸借対照表計上額の純額	17,190
前払年金費用	17,264
退職給付引当金	△74

連結損益計算書関係

【その他の経常費用】には、株式等償却2,248百万円を含んでおります。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	28,902百万円
組替調整額	△7,067百万円
税効果調整前	21,834百万円
税効果額	△7,741百万円
その他有価証券評価差額金	14,093百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△220百万円
組替調整額	134百万円
税効果調整前	△85百万円
税効果額	30百万円
繰延ヘッジ損益	△55百万円

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	8百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	8百万円
税効果額	－百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	8百万円
その他の包括利益合計	14,047百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	200,000	－	－	200,000	
合計	200,000	－	－	200,000	
自己株式					
普通株式	－	－	－	－	
合計	－	－	－	－	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	980百万円	4円90銭	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	1,200百万円	6円00銭	平成24年9月30日	平成24年11月26日
合計		2,180百万円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	1,196百万円	その他利益剰余金	5円98銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	118,929百万円
定期預け金	△7,566百万円
その他預け金	△24,704百万円
現金及び現金同等物	86,658百万円

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行、連結子会社、関連会社は、銀行業務を中心として、証券業務、クレジットカード業務など、地域密着型の総合金融サービスを展開する山口フィナンシャルグループに属しております。このため、グループとして、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどさまざまなリスクを抱えており、これらのリスクは、経済・社会・金融環境などの変化により、多様化・複雑化しております。こうした状況を踏まえ、グループとして、リスク管理体制の強化を重要課題の一つとして捉え、健全性の維持・向上に努めるとともに、グループ共通の「リスク管理規程」を制定し、リスク管理に対する基本的な方針を明確にしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主としてお取引先に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託などであり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債については、預金、譲渡性預金を中心として、コールマネーなど市場からの調達も行っておりますが、必要な資金が確保できなくなるなどの流動性リスクのほか、金融経済環境の変化等に伴う金利リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、資産・負債に内在する市場リスクのヘッジ手段、及びお客様のニーズに応じた商品提供手段等として位置付けております。金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は、長期にわたり金利が固定される貸出金・預金や有価証券等に対して、将来の金利変動や価格変動が収益等に及ぼす影響を限定するためのヘッジを主目的として利用しております。また、通貨関連デリバティブ取引については、将来の為替変動に伴う収益変動等の回避、外貨資金の安定調達、及びお客様への商品提供を主目的として利用しております。なお、相場変動による収益獲得を目的とした取引については、リスクリミット及び損失限度額などの厳格な基準を定め、限定的な取扱いを行っております。

金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は金利や価格の変動を、また通貨関連デリバティブ取引は為替の変動を市場リスク要因として有しております。また、取引所取引以外の取引には、取引相手の財務状況の悪化等により契約不履行による損失が発生する信用リスク要因を有しております。

ヘッジ会計の利用にあたっては、事前に定められた適用要件を満たしていることを確認したうえで、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ手法については、主に同種類のリスクを持つ資産を特定したうえで、包括的にヘッジを行う包括ヘッジを行っております。また、一部の取引については、個別ヘッジを適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用格付制度の適切な運用により、お取引先の実態把握や正確な信用リスク評価に努めており、お取引先の決算期や信用状態の変化時に適時適切に格付の見直しを行うことで信用力評価の精度を高めております。

自己査定については、グループの統一基準に基づいて厳格に行い、自己査定結果に基づく償却・引当も適正に実施して、その妥当性については、検証部署による内容の検証、独立性を堅持した監査部署による内部監査を行うとともに、監査法人による外部監査も実施しております。

また、個別案件審査においては、業種別審査体制により業種特性などを勘案したきめ細やかな審査を行うとともに、ポートフォリオ管理面でも、信用リスク計量化に基づく、格付別、業種別、地区別といったリスク管理の高度化に努めております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部署において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

市場リスクに関する管理プロセスを構築し、内在する市場リスクを特定するとともに、定量的な測定を実施しております。そのうえで、市場リスクを許容水準にコントロールするために、ALM（資産・負債総合管理）体制を導

入、グループALM委員会を定期的に開催し状況に応じた対応を図っております。

また、市場リスクの状況については、定期的な評価を行い、リスク・コントロールの適切性などについて、検証を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

預金による資金調達が大半を占めており、安定した調達基盤のもと、緻密な予測に基づいた資金管理を行い、主として金融市場での資金コントロールにより資金繰りを行っております。

資金繰り管理においては、流動性リスクを抑制し、安定性を確保するとともに、不測の事態に備え、流動性の高い資産を準備するなど流動性リスク管理には万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	118,929	118,929	-
(2) コールローン及び買入手形	503,996	503,996	-
(3) 金銭の信託	53,688	53,688	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,187	1,209	21
その他有価証券	1,364,922	1,364,922	-
(5) 貸出金	3,225,636		
貸倒引当金（*1）	△37,679		
	3,187,957	3,229,759	41,802
資産計	5,230,681	5,272,505	41,823
(1) 預金	4,580,642	4,583,173	2,530
(2) 譲渡性預金	333,824	333,824	0
負債計	4,914,466	4,916,997	2,530
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	450	450	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(755)	(755)	-
デリバティブ取引計	(304)	(304)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

約定期間が短期間（1年以内）又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断した銘柄については、「金融資産の時価に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,124百万円増加、「繰延税金負債」は397百万円増加、「その他有価証券価差額金」は726百万円増加しております。

合理的に算定された価額は、第三者から提供を受けておりますが、保有している変動利付国債の元本部分と将来の期待クーポンを国債金利で現在価値に割り引いて算出されております。なお、将来の期待クーポンは、変動利付国債の商品性を考慮し、イールドカーブの形状、ボラティリティ、利払いのタイミングなどを調整したうえで見積もられております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	2,119
②組合出資金等（*3）	635
合計	2,755

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について0円未満減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	1,579円25銭
1株当たり当期純利益金額	84円75銭

セグメント情報（平成24年3月期、平成25年3月期）

当グループは、銀行業以外に一部で不動産賃貸業務、クレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

財務諸表

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

		平成24年3月期	平成25年3月期
資産の部	現金預け金	148,998	118,607
	現金	51,170	46,395
	預け金	97,827	72,211
	コールローン	437,597	503,996
	買入金銭債権	6,826	6,949
	特定取引資産	5,582	8,123
	商品有価証券	4,289	6,100
	商品有価証券派生商品	0	0
	特定金融派生商品	1,291	2,022
	金銭の信託	70,998	53,688
	有価証券	1,252,784	1,368,835
	国債	659,817	453,108
	地方債	42,682	39,810
	社債	401,115	726,830
	株式	66,789	74,649
	その他の証券	82,378	74,435
	貸出金	3,208,101	3,225,302
	割引手形	23,046	21,963
	手形貸付	161,368	146,928
	証書貸付	2,445,142	2,518,978
	当座貸越	578,543	537,431
	外国為替	6,316	7,457
	外国他店預け	4,924	6,400
	買入外国為替	392	435
	取立外国為替	999	620
	その他資産	109,383	91,879
	前払費用	1	0
	未収収益	6,023	6,552
	先物取引差金勘定	-	142
	金融派生商品	42,910	32,063
	取引約定未収金	36,203	28,792
	その他の資産	24,244	24,328
	有形固定資産	47,859	47,431
建物	10,837	10,560	
土地	33,306	33,238	
リース資産	580	430	
建設仮勘定	-	40	
その他の有形固定資産	3,134	3,160	
無形固定資産	13,914	10,660	
ソフトウェア	13,153	10,109	
リース資産	118	84	
その他の無形固定資産	642	466	
繰延税金資産	6,787	-	
支払承諾見返	26,683	26,572	
貸倒引当金	△41,180	△37,863	
資産の部合計	5,300,655	5,431,640	

(単位：百万円)

		平成24年3月期	平成25年3月期
負債の部	預金	4,375,508	4,583,233
	当座預金	176,564	181,011
	普通預金	1,875,126	1,911,908
	貯蓄預金	10,905	10,571
	通知預金	14,413	30,294
	定期預金	2,217,752	2,369,354
	その他の預金	80,747	80,092
	譲渡性預金	475,934	334,054
	コールマネー	31,681	53,378
	債券貸借取引受入担保金	1,645	3,082
	特定取引負債	2,260	3,187
	商品有価証券派生商品	0	5
	特定金融派生商品	2,259	3,182
	借入金	9,064	9,927
	借入金	9,064	9,927
	外国為替	1,524	2,157
	外国他店預り	1,379	1,762
	売渡外国為替	124	380
	未払外国為替	21	15
	その他負債	80,007	88,603
	未払法人税等	2,996	1,634
	未払費用	3,383	4,103
	前受収益	1,087	966
	先物取引差金勘定	30	-
	金融派生商品	32,902	31,204
	リース債務	511	344
	その他の負債	39,094	50,348
	賞与引当金	1,576	1,479
	退職給付引当金	89	74
	睡眠預金払戻損失引当金	1,003	805
	ポイント引当金	47	50
	繰延税金負債	-	2,844
	再評価に係る繰延税金負債	8,892	8,883
支払承諾	26,683	26,572	
負債の部合計	5,015,921	5,118,334	
純資産の部	資本金	10,005	10,005
	資本剰余金	380	380
	資本準備金	376	376
	その他資本剰余金	3	3
	利益剰余金	246,315	260,865
	利益準備金	10,005	10,005
	その他利益剰余金	236,309	250,859
	固定資産圧縮積立金	1,087	1,091
	退職給与基金	1,408	1,408
	別途積立金	179,541	179,541
	繰越利益剰余金	54,272	68,818
	株主資本合計	256,700	271,251
	その他有価証券評価差額金	12,350	26,443
	繰延ヘッジ損益	△390	△445
	土地再評価差額金	16,073	16,055
評価・換算差額等合計	28,033	42,054	
純資産の部合計	284,734	313,305	
負債及び純資産の部合計	5,300,655	5,431,640	

※財務諸表について

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けています。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
経常収益	90,099	81,807
資金運用収益	66,066	56,578
貸出金利息	51,754	44,106
有価証券利息配当金	13,065	11,443
コールローン利息	797	631
預け金利息	336	299
その他の受入利息	112	96
信託報酬	0	0
役務取引等収益	10,660	10,389
受入為替手数料	3,680	3,391
その他の役務収益	6,980	6,997
特定取引収益	62	41
商品有価証券収益	62	41
その他業務収益	9,041	10,545
外国為替売買益	1,100	951
国債等債券売却益	7,940	9,593
その他の業務収益	-	0
その他経常収益	4,267	4,251
貸倒引当金戻入益	-	1,594
償却債権取立益	18	8
株式等売却益	1,886	860
金銭の信託運用益	1,107	522
その他の経常収益	1,254	1,265
経常費用	63,805	55,240
資金調達費用	6,733	5,511
預金利息	5,479	4,241
譲渡性預金利息	684	613
コールマネー利息	262	353
売現先利息	0	-
債券貸借取引支払利息	39	6
借入金利息	99	115
金利スワップ支払利息	165	172
その他の支払利息	3	9
役務取引等費用	4,060	3,885
支払為替手数料	647	599
その他の役務費用	3,413	3,286
特定取引費用	250	23
特定金融派生商品費用	250	23
その他業務費用	2,582	1,518
国債等債券売却損	1,262	393
国債等債券償還損	888	442
金融派生商品費用	431	682
営業経費	46,049	41,266
その他経常費用	4,128	3,034
貸倒引当金繰入額	2,081	-
貸出金償却	0	0
株式等売却損	203	321
株式等償却	1,095	2,248
その他の経常費用	747	464
経常利益	26,294	26,567
特別利益	114	5
固定資産処分益	114	5
特別損失	575	70
固定資産処分損	86	70
減損損失	488	-
税引前当期純利益	25,833	26,501
法人税、住民税及び事業税	7,460	7,877
法人税等調整額	4,509	1,911
法人税等合計	11,970	9,788
当期純利益	13,863	16,712

■ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,005	10,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,005	10,005
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	376	376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	376	376
その他資本剰余金		
当期首残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3	3
資本剰余金合計		
当期首残高	380	380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	380	380
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,005	10,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,005	10,005
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,193	1,087
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	5
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 0	△ 0
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	85	-
分割型の会社分割による減少	△ 189	-
当期変動額合計	△ 105	4
当期末残高	1,087	1,091
退職給与基金		
当期首残高	1,408	1,408
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,408	1,408
別途積立金		
当期首残高	238,731	179,541
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	△ 59,189	-
当期変動額合計	△ 59,189	-
当期末残高	179,541	179,541
繰越利益剰余金		
当期首残高	52,345	54,272
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	△ 5
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	△ 85	-
剰余金の配当	△ 12,124	△ 2,180
当期純利益	13,863	16,712
土地再評価差額金の取崩	271	17
当期変動額合計	1,926	14,546
当期末残高	54,272	68,818

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
利益剰余金合計		
当期首残高	303,684	246,315
当期変動額		
剰余金の配当	△ 12,124	△ 2,180
当期純利益	13,863	16,712
土地再評価差額金の取崩	271	17
分割型の会社分割による減少	△ 59,379	-
当期変動額合計	△ 57,368	14,550
当期末残高	246,315	260,865
株主資本合計		
当期首残高	314,069	256,700
当期変動額		
剰余金の配当	△ 12,124	△ 2,180
当期純利益	13,863	16,712
土地再評価差額金の取崩	271	17
分割型の会社分割による減少	△ 59,379	-
当期変動額合計	△ 57,368	14,550
当期末残高	256,700	271,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,869	12,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,480	14,093
当期変動額合計	2,480	14,093
当期末残高	12,350	26,443
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 233	△ 390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 156	△ 55
当期変動額合計	△ 156	△ 55
当期末残高	△ 390	△ 445
土地再評価差額金		
当期首残高	21,878	16,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,805	△ 17
当期変動額合計	△ 5,805	△ 17
当期末残高	16,073	16,055
評価・換算差額等合計		
当期首残高	31,514	28,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3,481	14,020
当期変動額合計	△ 3,481	14,020
当期末残高	28,033	42,054
純資産合計		
当期首残高	345,584	284,734
当期変動額		
剰余金の配当	△ 12,124	△ 2,180
当期純利益	13,863	16,712
土地再評価差額金の取崩	271	17
分割型の会社分割による減少	△ 59,379	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3,481	14,020
当期変動額合計	△ 60,850	28,571
当期末残高	284,734	313,305

注記事項

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等（株式は決算期末月一カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. 及び決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年
その他 3年～15年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12百万円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理する方法によっております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込み額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

追加情報

（連結納税制度の導入）

当行は、当事業年度より、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。

貸借対照表関係

- 関係会社の株式及び出資金総額（親会社株式を除く） 846百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に26,991百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は7,744百万円、延滞債権額は52,866百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は583百万円であり、
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,816百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は77,011百万円であり、
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、22,399百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	117,998百万円
担保資産に対応する債務	
預金	8,457百万円
債券貸借取引受入担保金	3,082百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引、信託事務及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券52,163百万円及びその他の資産1,177百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金472百万円が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は454,776百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが420,484百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	17,006百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額	42,209百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額	2,247百万円
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は400百万円であります。	
14. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。	
15. 関係会社に対する金銭債権総額	11,010百万円
16. 関係会社に対する金銭債務総額	13,566百万円

損益計算書関係

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	149百万円
役員取引等に係る収益総額	16百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	16百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	1百万円
役員取引等に係る費用総額	97百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	1,344百万円

2. 関連当事者との間の取引のうち、重要なものは次のとおりであります。

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社やまざん信用保証	所有 間接 100.00%	債務被保証	当行住宅ローン等に対する債務被保証(注)	-	-	270,258

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 住宅ローン等に対する債務被保証については、信用保証契約に基づき行っております。

株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	200,000	-	-	200,000	
合計	200,000	-	-	200,000	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	980百万円	4円90銭	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	1,200百万円	6円00銭	平成24年9月30日	平成24年11月26日
合計		2,180百万円			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	1,196百万円	その他利益剰余金	5円98銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	11,268百万円
退職給付引当金	1,858百万円
賞与引当金	558百万円
減価償却費	525百万円
減損損失	61百万円
有価証券有税償却	1,241百万円
その他	2,295百万円
繰延税金資産小計	17,809百万円
評価性引当額	△1,551百万円
繰延税金資産合計	16,257百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	14,157百万円
固定資産圧縮積立額	597百万円
退職給付信託設定益	4,347百万円
繰延税金負債合計	19,102百万円
繰延税金負債の純額	2,844百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	1,566円53銭
1株当たりの当期純利益金額	83円56銭

財務諸表に係る確認書


「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

平成²⁵年 7月 5日

確認書

株式会社 山口銀行

取締役頭取

福田 若一 

私は、当行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの会計年度（平成25年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、および財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			366			230
	62,762	3,670	66,066	53,674	3,134	56,578
資金調達費用			366			230
	5,997	1,016	6,647	4,794	878	5,441
資金運用収支	56,765	2,654	59,419	48,880	2,256	51,136
信託報酬	0	-	0	0	-	0
役員取引等収益	10,430	231	10,661	10,187	203	10,390
役員取引等費用	3,958	102	4,060	3,800	85	3,885
役員取引等収支	6,472	128	6,600	6,386	118	6,504
特定取引収益	62	-	62	41	-	41
特定取引費用	△16	266	250	△50	73	23
特定取引収支	79	△266	△187	92	△73	18
その他業務収益	7,214	1,827	9,041	8,988	1,556	10,545
その他業務費用	2,108	473	2,582	1,276	242	1,518
その他業務収支	5,105	1,353	6,459	7,712	1,314	9,026
業務粗利益	68,421	3,870	72,292	63,071	3,615	66,686
業務粗利益率	1.36	1.51	1.42	1.31	1.63	1.37

- ※1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含まれています。
 ※2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成24年3月期86百万円、平成25年3月期69百万円）を控除して表示しています。
 ※3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 ※4. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

■ 業務純益

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
業務純益	29,532	27,171

※上記計数は、「業務粗利益 - (一般貸倒引当金繰入額 + 臨時処理分を除く経費)」の算式にて算出しています。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		平成24年3月期			平成25年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(188,575)			(142,714)		
		5,005,223	255,285	5,071,933	4,780,785	220,807	4,858,878
	受取利息	(366)			(230)		
		62,762	3,670	66,066	53,674	3,134	56,578
	利回り	1.25	1.43	1.30	1.12	1.41	1.16
資金調達勘定	平均残高		(188,575)			(142,714)	
		4,835,084	258,388	4,904,897	4,619,101	221,683	4,698,070
	支払利息		(366)			(230)	
		5,997	1,016	6,647	4,794	878	5,441
	利回り	0.12	0.39	0.13	0.10	0.39	0.11

- ※1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成24年3月期36,781百万円、平成25年3月期31,502百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成24年3月期69,846百万円、平成25年3月期67,136百万円）及び利息（平成24年3月期86百万円、平成25年3月期69百万円）を、それぞれ控除して表示しています。
 ※2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成24年3月期79百万円、平成25年3月期57百万円）を控除して表示しています。
 ※3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		平成24年3月期			平成25年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△1,500	251	△1,846	△2,604	△495	△2,560
	利率による増減	△8,589	△374	△8,305	△6,484	△40	△6,928
	純増減	△10,090	△123	△10,151	△9,088	△536	△9,488
支払利息	残高による増減	△104	86	△137	△232	△144	△247
	利率による増減	△2,261	△137	△2,217	△971	6	△957
	純増減	△2,365	△51	△2,354	△1,203	△137	△1,205

※残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	—	1,100	1,100	—	951	951
国債等債券損益	5,334	455	5,790	8,316	440	8,757
その他	△229	△202	△431	△604	△78	△682
合計	5,105	1,353	6,459	7,712	1,314	9,026

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
給料・手当	16,836	14,617
退職給付費用	1,684	1,992
福利厚生費	116	107
減価償却費	5,575	5,755
土地建物機械賃借料	939	813
営繕費	61	53
消耗品費	585	431
給水光熱費	438	394
旅費	220	204
通信費	1,090	955
広告宣伝費	425	382
諸会費・寄付金・交際費	372	327
租税公課	2,070	1,795
その他	15,632	13,435
合計	46,049	41,266

■ OHR

(単位：%)

	平成24年3月期	平成25年3月期
OHR	61.38	59.25

※OHRは、右記の算式にて算出しています。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	14	6

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成24年3月期			平成25年3月期		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,290	1,299	9	600	602	2
	その他の証券	—	—	—	587	606	18
	小計	1,290	1,299	9	1,187	1,209	21
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	503	501	△1	—	—	—
	小計	503	501	△1	—	—	—
合計		1,793	1,801	8	1,187	1,209	21

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは平成24年3月期及び平成25年3月期ともありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	262	262
関連会社株式	17	17
投資事業組合	505	566
合計	785	846

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成24年3月期			平成25年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	51,005	29,727	21,278	61,295	31,005	30,290
	債券	693,749	684,693	9,055	1,052,882	1,038,161	14,721
	国債	372,983	370,144	2,838	349,406	346,872	2,534
	地方債	42,262	41,405	856	39,737	38,649	1,088
	社債	278,504	273,142	5,361	663,738	652,639	11,098
	その他	26,204	25,763	440	50,905	49,814	1,091
	小計	770,958	740,184	30,774	1,165,084	1,118,980	46,103
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,684	17,713	△4,028	11,264	13,669	△2,404
	債券	408,576	409,100	△523	166,267	166,749	△481
	国債	286,834	287,169	△334	103,702	104,054	△352
	地方債	420	421	△1	72	72	△0
	社債	121,321	121,509	△187	62,492	62,621	△129
	その他	54,977	62,455	△7,477	22,306	25,020	△2,714
	小計	477,238	489,268	△12,029	199,838	205,439	△5,600
合計	1,248,197	1,229,452	18,745	1,364,922	1,324,419	40,502	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	1,820	1,809
その他	187	69
合計	2,008	1,878

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

平成24年3月期及び平成25年3月期とも該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,306	1,824	17	724	157	14
債券	3,411,075	7,214	828	3,080,200	8,825	229
国債	2,759,815	5,220	804	2,323,693	6,411	179
地方債	21,546	662	-	-	-	-
社債	629,714	1,331	23	756,507	2,413	50
その他	96,694	789	620	97,573	1,470	471
合計	3,511,076	9,827	1,466	3,178,499	10,454	715

7. 保有目的を変更した有価証券

平成24年3月期及び平成25年3月期とも該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、平成24年3月期1,094百万円（うち株式1,094百万円）、平成25年3月期2,247百万円（うち株式2,247百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

平成24年3月期及び平成25年3月期とも該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成24年3月期及び平成25年3月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成24年3月期					平成25年3月期				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	70,998	70,976	22	30	7	53,688	53,697	△8	0	△9

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
評価差額	18,766	40,601
その他有価証券	18,743	40,609
その他の金銭の信託	22	△8
(△) 繰延税金負債	6,416	14,157
その他有価証券評価差額金	12,350	26,443

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金等の評価差額（平成24年3月期△1百万円、平成25年3月期106百万円）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成24年3月期				平成25年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	65,904	59,089	841	841	64,525	50,210	926	926
		受取変動・支払固定	66,245	59,685	△687	△687	64,815	50,387	△764	△764
	その他	売建	940	695	△0	14	383	168	△0	8
合計			-	-	153	168	-	-	162	171

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成24年3月期				平成25年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		158,786	129,087	8,978	△1,182	137,654	87,522	105	△1,356
	為替予約	売建	29,286	-	△270	△270	53,488	-	△890	△890
		買建	17,765	-	324	324	15,374	-	104	104
	通貨オプション	売建	181,772	138,404	△21,562	△3,302	164,455	117,415	△8,612	6,976
		買建	181,772	138,404	22,056	△1,969	164,455	117,415	9,666	△9,818
合計			-	-	9,527	△6,400	-	-	373	△4,985

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成24年3月期及び平成25年3月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成24年3月期				平成25年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	15,507	-	28	28	21,734	-	△84	△84
合計			-	-	28	28	-	-	△84	△84

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

平成24年3月期及び平成25年3月期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成24年3月期及び平成25年3月期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年3月期			平成25年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、その他有価証券	18,849	18,849	△669	17,585	17,585	△755
	合 計	—	—	—	△669	—	—	△755

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

平成24年3月期及び平成25年3月期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

平成24年3月期及び平成25年3月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成24年3月期及び平成25年3月期とも該当ありません。

営業の状況

<利益率>

(単位：%)

		平成24年3月期	平成25年3月期
総資産利益率	経常利益率	0.48	0.51
	当期純利益率	0.25	0.32
資本利益率	経常利益率	8.73	9.38
	当期純利益率	4.60	5.90

※1.「総資産利益率」は、「経常利益又は当期純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100」の算式にて算出しています。
 ※2.「資本利益率」は、「経常利益又は当期純利益／純資産（資本）勘定平均残高×100」の算式にて算出しています。

<利 鞘>

(単位：%)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.25	1.43	1.30	1.12	1.41	1.16
資金調達原価	1.00	1.10	1.04	0.92	1.20	0.95
総資金利鞘	0.25	0.33	0.26	0.20	0.21	0.21

<預貸率・預証率>

(単位：%)

		平成24年3月期			平成25年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	期末	63.99	343.90	66.12	63.23	418.25	65.59
	期中平均	66.51	259.40	68.20	63.09	391.69	65.38
預証率	期末	25.00	131.89	25.82	26.91	165.61	27.83
	期中平均	24.00	145.71	25.07	28.06	140.59	28.84

※1.「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しています。
 ※2.「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しています。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円、%)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	20,750	19	20,770	21,313	24	21,337
	(47.8)	(5.1)	(47.4)	(46.8)	(7.4)	(46.5)
有利息預金	18,985	19	19,004	19,503	24	19,527
	(43.7)	(5.1)	(43.4)	(42.8)	(7.4)	(42.6)
定期性預金	22,149	28	22,177	23,670	23	23,693
	(51.0)	(7.5)	(50.6)	(52.0)	(7.1)	(51.6)
固定金利定期預金	21,153	28	21,182	22,843	23	22,866
	(48.7)	(7.5)	(48.4)	(50.1)	(7.1)	(49.8)
変動金利定期預金	995	—	995	827	—	827
	(2.2)	(—)	(2.2)	(1.8)	(—)	(1.8)
その他の預金	485	321	807	521	278	800
	(1.1)	(86.9)	(1.8)	(1.1)	(85.4)	(1.7)
計	43,385	369	43,755	45,505	326	45,832
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	4,759	—	4,759	3,340	—	3,340
合計	48,144	369	48,514	48,846	326	49,172

※1. () 内は構成比です。

2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金です。

3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等です。

4. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めています。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円、%)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	20,134	22	20,156	19,606	23	19,630
	(45.6)	(5.0)	(45.2)	(46.0)	(7.0)	(45.7)
有利息預金	18,777	22	18,800	18,406	23	18,429
	(42.6)	(5.0)	(42.2)	(43.1)	(7.0)	(42.9)
定期性預金	23,617	31	23,648	22,676	28	22,704
	(53.5)	(7.1)	(53.1)	(53.2)	(8.5)	(52.8)
固定金利定期預金	22,437	—	22,437	21,772	28	21,800
	(50.9)	(—)	(50.4)	(51.0)	(8.5)	(50.7)
変動金利定期預金	1,180	—	1,180	903	—	903
	(2.6)	(—)	(2.6)	(2.1)	(—)	(2.1)
その他の預金	322	378	700	331	277	609
	(0.7)	(87.5)	(1.5)	(0.7)	(84.4)	(1.4)
計	44,073	432	44,506	42,615	328	42,943
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	4,837	—	4,837	4,168	—	4,168
合計	48,911	432	49,344	46,783	328	47,112

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成24年 3月期	固定金利定期預金	5,810	3,638	5,465	2,876	3,241	150	21,182
	変動金利定期預金	118	115	182	319	158	99	995
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	5,929	3,754	5,648	3,196	3,399	249	22,177
平成25年 3月期	固定金利定期預金	7,178	3,191	6,069	5,438	760	227	22,866
	変動金利定期預金	69	64	144	235	241	71	827
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	7,248	3,256	6,214	5,673	1,002	298	23,693

<預金者別預金残高>

(単位：億円、%)

	平成24年3月期	平成25年3月期
個人預金	29,422 (67.3)	30,209 (65.9)
法人預金	10,608 (24.2)	11,337 (24.7)
その他	3,676 (8.4)	4,237 (9.2)
合計	43,707 (100.0)	45,785 (100.0)

※1. () 内は構成比です。

2. 上記計数は本支店間未達勘定整理前の計数です。

3. 上記計数には譲渡性預金及び海外店分は含んでいません。

4. 「その他」は公金預金・金融機関預金です。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円、%)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,500 (4.8)	113 (8.9)	1,613 (5.0)	1,378 (4.4)	90 (6.6)	1,469 (4.5)
証書貸付	23,294 (75.6)	1,157 (91.0)	24,451 (76.2)	23,915 (77.4)	1,274 (93.3)	25,189 (78.1)
当座貸越	5,785 (18.7)	- (-)	5,785 (18.0)	5,374 (17.3)	- (-)	5,374 (16.6)
割引手形	230 (0.7)	- (-)	230 (0.7)	219 (0.7)	- (-)	219 (0.6)
合計	30,810 (100.0)	1,270 (100.0)	32,081 (100.0)	30,887 (100.0)	1,365 (100.0)	32,253 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<貸出金平均残高>

(単位：億円、%)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,606 (4.9)	125 (11.1)	1,731 (5.1)	1,360 (4.6)	110 (8.5)	1,471 (4.7)
証書貸付	25,395 (78.0)	997 (88.8)	26,392 (78.4)	23,372 (79.1)	1,177 (91.4)	24,549 (79.6)
当座貸越	5,294 (16.2)	- (-)	5,294 (15.7)	4,612 (15.6)	- (-)	4,612 (14.9)
割引手形	237 (0.7)	- (-)	237 (0.7)	169 (0.5)	- (-)	169 (0.5)
合計	32,533 (100.0)	1,122 (100.0)	33,656 (100.0)	29,515 (100.0)	1,288 (100.0)	30,803 (100.0)

※1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

<貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
平成24年 3月期	変動金利		2,695	1,804	871	1,627	
	固定金利		4,074	2,628	1,661	4,129	
	合計	12,587	6,769	4,432	2,533	5,756	32,081
平成25年 3月期	変動金利		2,566	1,875	807	2,140	
	固定金利		3,629	2,569	1,891	4,296	
	合計	12,475	6,196	4,445	2,698	6,437	32,253

※1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしていません。

2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位：億円、%)

	平成24年3月期	平成25年3月期
設備資金	9,194 (28.6)	9,592 (29.7)
運転資金	22,886 (71.3)	22,660 (70.2)
合計	32,081 (100.0)	32,253 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	平成24年3月期		平成25年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	31,858	(100.0)	32,003	(100.0)
製造業	6,041	(18.9)	6,209	(19.4)
農業、林業	26	(0.0)	22	(0.0)
漁業	7	(0.0)	9	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	49	(0.1)	46	(0.1)
建設業	1,255	(3.9)	1,129	(3.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,252	(3.9)	1,311	(4.0)
情報通信業	155	(0.4)	157	(0.4)
運輸業、郵便業	1,923	(6.0)	2,016	(6.3)
卸売業、小売業	4,105	(12.8)	4,174	(13.0)
金融業、保険業	2,423	(7.6)	2,353	(7.3)
不動産業、物品賃貸業	3,333	(10.4)	3,223	(10.0)
その他サービス業	2,369	(7.4)	2,300	(7.1)
地方公共団体	4,609	(14.4)	4,694	(14.6)
その他	4,304	(13.5)	4,353	(13.6)
海外及び特別国際金融取引勘定分	222	(100.0)	249	(100.0)
政府等	16	(7.4)	21	(8.4)
金融機関	32	(14.5)	39	(15.6)
その他	173	(78.0)	189	(75.8)
合計	32,081	-	32,253	-

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	平成24年3月期	平成25年3月期
貸出金残高	16,063	16,059
総貸出に占める割合	50.42	50.18

※1. 上記計数には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

※2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
住宅ローン	4,058	4,287
その他ローン	770	750
合計	4,828	5,037

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
有価証券	104	113
債権	382	369
商品	0	0
不動産	6,584	6,746
その他	190	210
計	7,262	7,440
保証	7,444	6,886
信用	17,373	17,925
合計	32,081	32,253

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
有価証券	3	5
債権	12	4
商品	-	-
不動産	21	16
その他	0	0
計	37	25
保証	66	67
信用	162	172
合計	266	265

<金融再生法に基づく資産査定結果>

(単位：百万円、%)

	平成24年3月期					平成25年3月期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	3,168,592 (97.76)	/	/	/	/	3,180,252 (97.62)	/	/	/	/
破産更生債権及び これらに準ずる債権	18,437 (0.56)	5,947	12,490	100.00	100.00	17,465 (0.53)	4,412	13,052	100.00	100.00
危険債権	46,770 (1.44)	28,752	15,912	95.49	88.31	43,369 (1.33)	25,636	14,972	93.63	84.43
要管理債権	7,143 (0.22)	1,306	267	22.03	4.57	16,400 (0.50)	5,065	703	35.18	6.21
計	72,351 (2.23)	36,006	28,669	89.39	78.88	77,235 (2.37)	35,115	28,729	82.66	68.20
合計	3,240,943 (100.00)	/	/	/	/	3,257,487 (100.00)	/	/	/	/

- ※1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
 ※2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。
 ※3. 要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

<リスク管理債権額>

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
破綻先債権	7,393	7,744
延滞債権	57,636	52,866
3か月以上延滞債権	731	583
貸出条件緩和債権	6,411	15,816
合計	72,173	77,011

- ※1. 部分直接償却は実施していません。
 ※2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 ※3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
 ※4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないものです。
 ※5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

<特定海外債権国別残高>

平成24年3月期及び平成25年3月期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
一般貸倒引当金	12,596	9,720
個別貸倒引当金	28,583	28,143
特定海外債権引当勘定	-	-
合計	41,180	37,863

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	平成24年3月期				平成25年3月期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	21,588	12,596	-	21,588	12,624	9,720	-	12,624
個別貸倒引当金	45,754	28,583	6,545	39,208	28,586	28,143	1,721	26,864
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	67,342	41,180	6,545	60,796	41,211	37,863	1,721	39,489

- ※1. 前記「貸倒引当金残高」の各期末残高と本表期首残高の差額は、為替換算差額です。
 ※2. 減少額のうち「その他」は、洗い替えによる取崩額及び会社分割に伴う株式会社北九州銀行への分割・承継額です。

<貸出金償却額>

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
貸出金償却額	0	0

■ 証券業務

<有価証券残高>

(単位：億円、%)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	6,598 (54.8)	- (-)	6,598 (52.6)	4,531 (34.4)	- (-)	4,531 (33.1)
地方債	426 (3.5)	- (-)	426 (3.4)	398 (3.0)	- (-)	398 (2.9)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	4,011 (33.3)	- (-)	4,011 (32.0)	7,268 (55.2)	- (-)	7,268 (53.0)
株 式	667 (5.5)	- (-)	667 (5.3)	746 (5.6)	- (-)	746 (5.4)
外国債券	- (-)	487 (100.0)	487 (3.8)	- (-)	540 (100.0)	540 (3.9)
外国株式	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の 証券	336 (2.7)	- (-)	336 (2.6)	203 (1.5)	- (-)	203 (1.4)
合 計	12,040 (100.0)	487 (100.0)	12,527 (100.0)	13,147 (100.0)	540 (100.0)	13,688 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<有価証券平均残高>

(単位：億円、%)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	6,455 (54.9)	- (-)	6,455 (52.1)	6,015 (45.8)	- (-)	6,015 (44.2)
地方債	494 (4.2)	- (-)	494 (3.9)	400 (3.0)	- (-)	400 (2.9)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	3,818 (32.5)	- (-)	3,818 (30.8)	5,802 (44.1)	- (-)	5,802 (42.6)
株 式	536 (4.5)	- (-)	536 (4.3)	496 (3.7)	- (-)	496 (3.6)
外国債券	- (-)	630 (100.0)	630 (5.0)	- (-)	462 (100.0)	462 (3.4)
外国株式	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の 証券	435 (3.7)	- (-)	435 (3.5)	413 (3.1)	- (-)	413 (3.0)
合 計	11,740 (100.0)	630 (100.0)	12,370 (100.0)	13,128 (100.0)	462 (100.0)	13,591 (100.0)

※1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

<有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成24年 3月期	国債	22	2,067	1,810	476	2,220	-	6,598
	地方債	4	74	187	-	159	-	426
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	118	620	940	798	1,532	-	4,011
	株式	-	-	-	-	-	667	667
	外国債券	168	46	170	94	6	-	487
	外国株式	-	-	-	-	-	0	0
	その他の証券	1	17	36	17	4	258	336
	合 計	316	2,826	3,145	1,386	3,924	926	12,527
平成25年 3月期	国債	741	627	1,083	803	1,274	-	4,531
	地方債	35	213	19	19	109	-	398
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	112	1,395	2,763	1,364	1,632	-	7,268
	株式	-	-	-	-	-	746	746
	外国債券	14	56	316	153	-	-	540
	外国株式	-	-	-	-	-	0	0
	その他の証券	17	3	37	6	-	137	203
	合 計	921	2,296	4,220	2,348	3,016	884	13,688

■ 信託業務

<主要指標の推移>

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
信託報酬	0	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	68	109	109	103	103
信託財産額	166	159	152	145	196

<信託財産残高表>

(単位：百万円、%)

【資産】	平成24年3月期		平成25年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券	103	71.41	103	52.84
現金預け金	41	28.59	92	47.16
その他	0	0.0	—	—
合計	145	100.00	196	100.00

(単位：百万円、%)

【負債】	平成24年3月期		平成25年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
金銭信託	145	100.00	196	100.00
合計	145	100.00	196	100.00

※1. 共同信託他社管理財産は該当ありません。

※2. 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）は該当ありません。

<金銭信託等の受入状況>

(単位：百万円)

【金銭信託】	平成24年3月期	平成25年3月期
元本	145	196
その他	0	0
合計	145	196

※年金信託、財産形成給付信託、貸付信託は該当ありません。

<信託期間別元本残高>

(単位：百万円)

【金銭信託】	平成24年3月期	平成25年3月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	145	196
合計	145	196

※貸付信託は該当ありません。

<有価証券種類別残高>

(単位：百万円、%)

【信託勘定】	平成24年3月期		平成25年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	103	100.00	103	100.00
合計	103	100.00	103	100.00

※地方債、短期社債、社債、及び株式その他の証券については該当ありません。

● 決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。